

那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例（令和7年那珂市条例第18号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則において使用する用語の意義は、条例に規定する用語の例による。

(抑制区域)

第3条 条例第7条の抑制区域は、別表第1に掲げる区域とする。

(事前協議)

第4条 条例第9条第1項に規定する事前協議は、事前協議届出書（様式第1号）に別表第2に掲げる書類を添えて行うものとする。

2 条例第9条第2項に規定する通知は、事前協議終了通知書（様式第2号）により行うものとする。

(近隣関係者への説明)

第5条 条例第10条第3項の説明会は、次のいずれかに該当するときに開催するものとする。

- (1) 事業譲渡、合併又は会社分割等を原因として事業者を変更するとき。
 - (2) 事業者と資本関係等において密接な関係を有する者を変更するとき。
 - (3) 太陽光発電設備の設置場所を変更するとき。
 - (4) 太陽光発電設備の出力を増加させるとき。
 - (5) 太陽光発電設備の防災施設の規模又は機能を縮小するとき。
 - (6) その他市長が必要と認めるとき。
- 2 前項の説明会については、条例第10条第1項及び第2項の規定を準用する。
- 3 条例第10条第4項に規定する報告は、近隣関係者説明報告書（様式第4号）により行うものとする。

(同意)

第6条 条例第11条に規定する条例第2条第7号アのうち事業区域の境界線に接する土地を所有する者（以下「隣接土地所有者」という。）の同意を得られない理由があるときは、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 隣接土地所有者の所在が明らかでないとき。
- (2) 隣接土地所有者が既に死亡し、相続人が確定していないとき。
- (3) 事業者の責めに帰することができない事由により、隣接土地所有者へ説明をすることができないとき。
- (4) 隣接土地所有者から同意しない合理的な理由が示されないとき。
- (5) 1筆の土地に複数の隣接土地所有者がいる場合において、同意する隣接土地所有者の持分割合の合計が過半を超えているものの、残りの隣接土地所有者から同意を得られないとき。
- (6) その他市長が認める理由があるとき。

(実施協議)

第7条 条例第12条第1項に規定する協議は、実施協議届出書（様式第5号）に別表第3に掲げる書類を添えて行うものとする。

2 条例第12条第2項に規定する通知は、実施協議終了通知書（様式第6号）により行うものとする。

3 条例第12条第3項に規定する変更の協議は実施協議事項変更届出書（様式第7号）に、変更の内容を説明する書類を添えて行うものとする。また、同項ただし書で定める軽微な変更は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 事業区域の縮小
- (2) 太陽光発電設備の発電出力の縮小
- (3) その他市長が認める軽微な変更
(工事着手等の届出)

第8条 条例第14条第1項に規定する届出は、設置工事（着手・中止・再開・完了・廃止）届出書（様式第14号）により行うものとする。

(事業者の管理義務)

第9条 条例第15条第1項に規定する標識に表示すべき事項は、別表第4のとおりとする。

2 条例第15条第2項に規定する報告は、事故を知覚したときから30日以内に太陽光発電設備事故等報告書（様式第15号）により行うものとする。

3 条例第15条第3項に規定する届出は、事業継承届出書（様式第16号）に別表第5に掲げる書類を添えて行うものとする。

(事業の終了、撤去及び処分)

第10条 条例第16条第1項に規定する届出は、発電事業終了届出書（様式第17号）により行うものとする。

2 条例第16条第2項に規定する計画は、別表第6に掲げる事項により作成し、届け出るものとする。

3 条例第16条第2項に規定する報告は、撤去及び処分に要する資金の積立状況報告書（様式第18号）により行うものとする。

4 条例第16条第4項に規定する報告は、撤去処分完了報告書（様式第19号）により行うものとする。

(市の調査等)

第11条 条例第17条第3項に規定する証明書は、立入調査に関する身分証明書（様式第20号）によるものとする。

(助言、指導又は勧告)

第12条 条例第18条第1項に規定する助言又は指導は、助言（指導）通知書（様式第21号）により行うものとする。

2 条例第18条第2項に規定する勧告は、勧告書（様式第22号）により行うものとする。

(公表)

第13条 条例第19条に規定する公表は、那珂市公告式条例（昭和30年那珂町条例第1号）で定める掲示場への掲示、市ホームページへの掲載、その他市長が

適当と認める方法により行うものとする。

(補則)

第14条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、令和7年7月1日から施行する。

別表第 1

抑制区域	関係法令等
1 農用地区域、採草放牧地及び混牧林地 2 甲種農地及び第 1 種農地 3 地域計画（目標地図）に定められた農地 以上の区域については、農地に簡易な構造でかつ容易に撤去できる支柱を立てて、上部空間に太陽光発電設備を設置し、営農を継続しながら発電を行う事業（営農型太陽光発電）の場合を除く。	農業振興地域の整備に関する法律（昭和 44 年法律第 58 号） 農地法（昭和 27 年法律第 229 号） 農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）
保安林	森林法（昭和 26 年法律第 249 号）
緑地環境保全地域	茨城県自然環境保全条例（昭和 48 年茨城県条例第 4 号）
1 河川区域 2 河川保全区域 3 河川予定地	河川法（昭和 39 年法律第 167 号）
砂防指定地	砂防法（明治 30 年法律第 29 号）
急傾斜地崩壊危険区域	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和 44 年法律第 57 号）
土砂災害警戒区域	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成 12 年法律第 57 号）
1 重要文化財の保護に必要な区域 2 国指定史跡名勝天然記念物の保護に必要な区域	文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）
1 県指定有形文化財の保護に必要な区域 2 県指定史跡名勝天然記念物の保護に必要な区域	茨城県文化財保護条例（昭和 51 年茨城県条例第 50 号）
1 市指定有形文化財の保護に必要な区域 2 市指定史跡名勝天然記念物の保護に必要な区域	那珂市文化財保護条例（昭和 51 年那珂町条例第 12 号）
その他市長が必要と認める区域	

別表第 2

添付書類	備考
事業区域の位置図	以下の項目について分かるもの 1 方位及び縮尺 2 事業区域の範囲 3 工事車両進入路 4 近隣関係者の範囲
事業区域の公図の写し	
事業区域内の土地及び建物の登記事項証明書の写し	建物の登記事項証明書は事業区域内に建物がある場合に添付すること。
事業区域及びその周辺の状況が分かる現況写真	
近隣関係者の範囲を表記した図面	
近隣関係者への説明資料	説明会等で使用するもの
暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する確約書兼同意書（様式第 3 号）	条例第 8 条関係
委任状	事業者が代理人による届出を行う場合に添付すること。
その他市長が必要と認める書類	

別表第 3

添付書類	備考
事業計画書（様式第 8 号）	
事業区域等状況調書（様式第 9 号）	
事業区域の位置図	以下の項目について分かるもの 1 方位及び縮尺 2 事業区域の範囲 3 工事車両進入路 4 近隣関係者の範囲
事業区域図	事業区域の周辺土地利用状況や道路、河川等のほか、事業区域の外形が位置図より具体的に表示されていること。
公図の写し	以下の項目について分かるもの 1 事業区域の範囲 2 隣接土地所有者
土地利用計画図	以下の項目について分かるもの 1 方位及び縮尺 2 事業区域の範囲及び寸法 3 太陽光発電設備の位置及び設備内容 4 緑地（既設・新設）の面積及び範囲 5 工作物（柵塀、擁壁等）の位置及び種類 6 敷材の種類及び敷設位置 7 送電に係る電柱の位置 8 事業区域の出入口の位置 9 条例第 15 条第 1 項に規定する標識の位置
土地造成計画平面図及び断面図	以下の項目について分かるもの 1 事業区域及び事業区域に隣接する土地の現況高及び計画高 2 切土及び盛土箇所（色分け） 3 工作物（柵塀、擁壁等）の位置、形状及び高さ 4 のり面勾配角度（崖又はのり面が事業区域に含まれる場合）
雨水等排水計画書	以下の項目について分かるもの 1 雨水処理の方法 2 浸透施設の位置、種類及び形状 3 放流先の位置及び許可書等（雨水又は汚水を放流する場合）

	4 放流先までの経路図（雨水又は汚水を放流する場合）
本体及び架台の構造図	
構造計算書	支柱物の構造強度が確認できるもの（4メートルを超える支柱物を設置する場合）
事業区域内の土地及び建物の登記事項証明書の写し	建物の登記事項証明書は事業区域内に建物がある場合に添付すること。
事業区域の土地所有者一覧	
隣接土地所有者一覧	
土地売買契約書又は土地賃貸借契約書等の写し	事業区域に太陽光発電設備を設置し事業者が使用する権限を証明するもの
土地所有者の責務に関する確認書（様式第10号）	事業者と事業区域の土地所有者が異なる場合に提出すること。
近隣関係者説明報告書（様式第4号）	
隣接土地所有者同意書（様式第11号）	隣接土地所有者から同意を得たときに提出すること。
隣接土地所有者不同意理由書（様式第12号）	隣接土地所有者から同意を得られないときに、その理由を疎明する資料を添付し提出すること。
関係法令手続確認書（様式第13号）	
事業者の住民票の写し（法人等にあつては、登記事項証明書）	
緊急時対応マニュアル	
太陽光発電設備の保守点検に係る契約書の写し	太陽光発電設備の保守点検をするものが事業者と異なるときに提出すること。
太陽光発電設備の撤去及び処分計画	以下の項目について分かるもの。 1 太陽光発電設備の撤去及び処分方法 2 太陽光発電設備の撤去及び処分に要する費用及び当該費用を確保するための計画 3 撤去開始予定日 4 撤去完了予定日
再生可能エネルギー発電事業計画認定書又は一般送配電事業者との託送供給契約及び発電量調整供給契約の状況が分かる書類並びにPPAに関する契約書	該当するものについて提出すること。
市からの意見に対する対応状況	事前協議終了通知書（様式第2号）により市からの意見が付されたときに提出すること。
その他市長が必要と認める書類	

別表第 4

内容	備考
施設概要	1 施設名称 2 設備 I D (F I T 又は F I P の設備 I D) 3 事業区域の所在地 4 発電出力
事業者概要	1 事業者名 (法人の場合は名称及び代表者氏名) 2 住所 (法人の場合は事務所の所在地) 3 連絡先及び担当者名
保守点検責任者 (発電事業のとき掲示する)	1 保守点検責任者名 2 連絡先
設置工事期間 (設置事業のとき掲示する)	1 工事期間 2 工事期間中の現場責任者名及び連絡先
緊急時連絡先	1 担当者名 2 連絡先

別表第 5

添付書類	備考
事業者の地位を承継した事実を証する書類	
事業者の地位を承継した者の住民票の写し	法人等にあつては、登記事項証明書
太陽光発電設備の保守点検に係る契約書の写し	事業者の地位を承継した者による契約に限る。太陽光発電設備の保守点検をするものが事業者と異なるときに提出すること。
再生可能エネルギー発電事業計画認定書又は一般送配電事業者との託送供給契約及び発電量調整供給契約の状況が分かる書類並びに P P A に関する契約書の写し	事業者の地位を承継した者による認定又は契約に限る。該当するものについて提出すること。
近隣関係者説明報告書（様式第 4 号）	
暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する確約書兼同意書（様式第 3 号）	条例第 8 条関係 事業者の地位を承継した者による確約書兼同意書
その他市長が必要と認める書類	

別表第 6

事項	備考
太陽光発電設備の撤去及び処分に要する資金	再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）第 15 条の 13 第 1 項で規定する額に準じる額
計画期間	発電事業を終了しようとする日の 10 年前の日又は撤去及び処分に要する資金を積み立て始めた日のうちいずれか早い日から撤去する日まで
計画の状況の報告頻度	年度に 1 度

様式第 1 号（第 4 条関係）

年 月 日

那珂市長 様

事業者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

事前協議届出書

那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第 9 条第 1 項の規定により、次の事業について事前協議を届け出ます。

太陽光発電設備名称					
設備 I D（F I T又はF I Pの設備 I D）					
事業区域の所在地、地目、面積	所在地		地目	面積	
	那珂市			m ²	
				m ²	
				m ²	
				m ²	
				m ²	
事業区域内の抑制区域の有無		有（ ）・無			
発電出力		kW			
工事着工 予定年月日	年 月 日	工事完了 予定年月日	年 月 日	運転開始 予定年月日	年 月 日
近隣関係者への説明予定 年月日		年 月 日 ～ 年 月 日			
近隣関係者への周知方法					
連絡先	担当者		電話		
	メール				

様式第 2 号（第 4 条関係）

第 年 月 日 号

様

那珂市長

事前協議終了通知書

次の事業について事前協議が終了したので、那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第 9 条第 2 項の規定により通知します。

1 事業概要

太陽光発電設備名称				
設備 I D (F I T 又は F I P の設備 I D)				
事業区域の所在地、地目、面積		所在地	地目	面積
		那珂市		m ²
				m ²
				m ²
				m ²
				m ²
発電出力		kW		
事業者	氏名又は名称			
	代表者名 (法人の場合)			
	住所又は所在地			

2 市の意見

--

様式第3号（第4条関係）

年 月 日

那珂市長 様

暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する確約書兼同意書

当社（私）は、現在及び将来にわたって那珂市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団員等ではなく、それらの者と一切関係がないことを確約いたします。

また、当社（私）の事業は現在及び将来にわたって暴力団、暴力団員、暴力団員等が支配するものでなく、それらの者と一切関係がないことを確約いたします。

この確約が虚偽であり、又はこの確約に反したことにより、当社（私）が不利益を被ることとなっても、市に対し異議は一切申し立てません。

なお、以上の確約の確認のため、市が当社（私）の情報を捜査機関や関係行政機関等へ照会又は提供することに同意します。

年 月 日

確約及び同意者

住所（所在地）

氏名（名称及び代表者氏名）

印

※法人の場合は役員名簿を添付

様式第4号（第5条関係）

年 月 日

那珂市長 様

事業者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

近隣関係者説明報告書

那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第10条第4項の規定により、次のとおり報告します。

太陽光発電設備名称		
設備ID（FIT又はFIP制度の設備ID）		
事業区域の所在地		
発電出力		kW
説明・周知方法（実施したものにチェックをすること）	☐ 説明会	日時： 年 月 日 会場：
	☐ 戸別訪問	訪問件数： 件 実施期間： 年 月 日～ 年 月 日
	☐ ポスティング	ポスティング件数 件 実施期間： 年 月 日～ 年 月 日
	☐ その他	
説明した担当者の所属部署及び氏名		
説明した内容		
近隣関係者からの意見、要望等の内容		
近隣関係者の意見、要望等に対する事業者からの回答の内容		

添付書類

- 1 説明した範囲（住宅地図等に範囲を記入したもの）
- 2 説明に使用した資料
- 3 近隣関係者名簿（氏名、住所、説明日時、説明方法を記載したもの）
- 4 説明会出席者名簿及び会議録（説明会を開催した場合に添付）

様式第 5 号（第 7 条関係）

年 月 日

那珂市長 様

事業者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

実施協議届出書

那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第 12 条第 1 項の規定により、次の事業について届け出ます。

太陽光発電設備名称				
設備 I D（F I T又はF I P 制度の設備 I D）				
事業区域の所在地、地目、面積	所在地	地目	面積	
	那珂市		m ²	
			m ²	
			m ²	
			m ²	
			m ²	
発電出力		k W		
事業区域内の抑制区域の有無		有（ ）・ 無		
事前協議終了年月日		年 月 日		
工事着工予定年月日		年 月 日		
工事完了予定年月日		年 月 日		
運転開始予定年月日		年 月 日		
連絡先	担当者		電話	
	メール			

様式第 6 号（第 7 条関係）

第 年 月 日 号

様

那珂市長

実施協議終了通知書

次の事業について実施協議が終了したので、那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第 12 条第 2 項の規定により通知します。

1 事業概要

太陽光発電設備名称				
設備 I D (F I T 又は F I P の設備 I D)				
事業区域の所在地、地目、面積		所在地	地目	面積
		那珂市		m ²
				m ²
				m ²
				m ²
				m ²
発電出力		kW		
事業者	氏名又は名称			
	代表者名 (法人の場合)			
	住所又は所在地			

2 市の意見

--

様式第7号（第7条関係）

年 月 日

那珂市長 様

事業者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

実施協議事項変更届出書

那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第12条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 事業概要

太陽光発電設備名称			
設備ID（FIT又はFIPの設備ID）			
事業区域の所在地、地目、面積	所在地	地目	面積
	那珂市		m ²
			m ²
			m ²
			m ²
			m ²
発電出力	kW		

2 変更の内容

変更の内容	変更前	変更後	変更予定年月日
			年 月 日

3 変更する理由

--

添付書類

1 変更の内容を説明する書類

様式第 8 号（第 7 条関係）

事業計画書

1 事業概要

太陽光発電設備名称				
設備 I D（F I T又はF I Pの設備 I D）				
事業区域の所在地、地目、面積	所在地	地目	面積	
	那珂市		m ²	
			m ²	
			m ²	
			m ²	
			m ²	
発電出力		kW		
発電事業を行う者	氏名又は名称			
	代表者名（法人の場合）			
	住所又は所在地			
	連絡先 （担当者名）			
設置事業を行う者	氏名又は名称			
	代表者名（法人の場合）			
	住所又は所在地			
	連絡先 （担当者名）			
工事着手予定年月日		年	月	日
工事完了予定年月日		年	月	日
運転開始予定年月日		年	月	日

2 管理計画書

(1) 第三者の侵入防止に関する事項

フェンスの種類及び高さ	
出入口の施錠措置	
管理に関する標識の内容	
その他の侵入対策（監視カメラ、人感センサー等）	

添付書類

1 上の侵入防止設備の位置、仕様が分かる図面

(2) 保守点検に関する事項

保守点検 (年間)	内容	
	時期	
保守点検 事業者	氏名又は名称	
	代表者名 (法人の場合)	
	住所又は所在地	
	連絡先 (担当者名)	
保守点検で異常があった場合 の対応方法		
雨水処理施設、緩衝帯、緑化施設、敷材、工作物等の維持管理 方法		

(3) 事業区域内の清掃及び除草に関する事項

清掃時期（年間）	施設	
	敷地	
除草剤の使用（年間）	時期	
	周知方法	
	除草剤名	
	散布範囲	
	飛散対策	

(4) 苦情、異常又は災害発生時の体制

苦情、異常又は災害発生時の連絡先	住所	
	氏名	
	電話番号	(緊急時に必ず連絡の取れる番号)
市への連絡方法		
地域住民等への連絡方法		

3 撤去及び廃棄物処理計画

装置	耐用年数	耐用年数 経過後の 計画	計画	時期	処分先	費用
太陽光パネル		交換 ・ 修繕				
		撤去 ・ 廃棄				
パワーコンディショナー		交換 ・ 修繕				
		撤去 ・ 廃棄				
キュービクル		交換 ・ 修繕				
		撤去 ・ 廃棄				
蓄電池		交換 ・ 修繕				
		撤去 ・ 廃棄				
その他		交換 ・ 修繕				
		撤去 ・ 廃棄				

様式第9号（第7条関係）

年 月 日

那珂市長 様

事業者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

事業区域等状況調書

1 事業区域内

太陽光発電設備名称			
設備ID（FIT又はFIPの設備ID）			
事業区域の所在地			
発電出力	k W	面積	m ²
事業区域の現況（地目）			
うち森林	有 ・ 無 森林計画区（該当 ・ 非該当） 保安林の指定 有 ・ 無		
うち農地	有 ・ 無 （田 畑 樹園地 採草地 耕作放棄地）		
湧水	有 ・ 無 利用状況（ ）		
井戸	有 ・ 無 利用状況（ ）		

2 事業区域隣接地

事業区域に隣接する森林	有 ・ 無 森林計画区（該当 ・ 非該当） 保安林の指定 有 ・ 無
事業区域に隣接する農地	有 ・ 無 （田 畑 樹園地 採草地 耕作放棄地）
事業区域に隣接する用水路 水利名・管理組合等名	有 ・ 無 名称（ ） 利用状況（ ）
事業区域に隣接する排水路 水利名・管理組合等名	有 ・ 無 名称（ ） 利用状況（ ）
事業区域に隣接する河川 河川管理者名	有 ・ 無 河川名（ ） 河川管理者名（ ）

様式第 10 号（第 7 条関係）

年 月 日

那珂市長 様

土地所有者の責務に関する確認書

私は、次の事業に関して、那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第 6 条に規定する土地所有者の責務について、その内容を確認しました。

太陽光発電設備名称					
設備 I D（F I T又はF I P 制度の設備 I D）					
事業区域の所在地、面積、土地所有者の責務の有無		所在地	面積	土地所有者の責務	備考
		那珂市	m ²	有・無	
			m ²	有・無	
			m ²	有・無	
			m ²	有・無	
			m ²	有・無	
発電出力		kW			
事業者	氏名又は名称				
	代表者名 （法人の場合）				
	住所又は所在地				

年 月 日

土地所有者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

※土地所有者の氏名（名称及び代表者氏名）欄には署名又は記名及び押印をしてください。

※確認をした土地所有者が登記記録上の所有者と異なる場合は、土地所有者が責務に係る土地に対して有する権利を備考欄に記載してください。

年 月 日

隣接土地所有者同意書

事業者 住所（所在地）

氏名（名称及び代表者氏名）

様

私は、事業者が次の太陽光発電設備の設置事業及び発電事業を行うことについて同意します。また、同意に当たっては事業者より以下の説明及び回答を受け、その内容を確認しました。

隣接土地所有者 住所（所在地）

氏名（名称及び代表者氏名）

※署名又は記名及び押印

太陽光発電設備名称			
設備 I D（F I T 又は F I P 制度の設備 I D）			
事業区域の所在地			
発電出力	k W		
同意に係る隣接土地所有者の所有地の所在地	所在地	面積	備考
		m ²	
工事着工予定年月日	年	月	日
説明実施日	年	月	日
説明内容	・ 事業概要（事業者名、所在地、担当者連絡先、事業期間等） ・ 反射、騒音、振動等による周辺環境への影響 ・ 安全対策と防災措置 ・ 太陽光発電設備の設置位置、フェンス設置、雨水処理方法等設置に係る事項 ・ 除草作業、設備メンテナンス等維持管理と非常時の対応 ・ 発電事業終了時の撤去・廃棄の方法 ・ その他（ ）		
隣接土地所有者からの意見、要望等とそれに対する回答	（意見、要望等）		
	（回答）		

※共有名義の場合は、備考欄に隣接土地所有者の持ち分割合を記入してください。

様式第 1 2 号（第 7 条関係）

年 月 日

那珂市長 様

事業者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

隣接土地所有者不同意理由書

那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第 1 1 条に規定する同意を得られなかった理由について提出します。

事業概要	太陽光発電設備名称		設備 I D（F I T又はF I Pの設備 I D）		事業区域の所在地		発電出力	
							kW	
同意に係る隣接土地所有者の所有地の所在地	隣接土地所有者	説明実施年月日及び時間	方法	結果	同意を得られない理由	備考		
					施行規則第 6 条 □第 1 項 □第 2 項 □第 3 号 □第 4 号 □第 5 号 □第 6 号（ ）			
					施行規則第 6 条 □第 1 項 □第 2 項 □第 3 号 □第 4 号 □第 5 号 □第 6 号（ ）			

※共有名義の場合は、備考欄に同意を得られない隣接土地所有者の持ち分割合を記入してください。
※同意を得られない理由を疎明する資料（隣接土地所有者からの同意しない理由書、訪問等の記録、登記事項証明書等）を別紙にて添付してください。

様式第 1 3 号（第 7 条関係）

年 月 日

那珂市長 様

事業者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

関係法令手続き確認書

1 事業概要

太陽光発電設備名称	
設備 I D（F I T又はF I Pの設備 I D）	
事業区域の所在地	
発電出力	k W

2 太陽光発電設備の設置に関する関係法令の該当の有無

	項 目	該当の有無	確認・手続先（部署名）	抑制区域
1	国土利用計画法に基づく土地取引届出	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： ） 担当課： 担当者：	
2	環境影響評価法	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： ） 担当課： 担当者：	
3	茨城県地球環境影響評価条例	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： ） 担当課： 担当者：	
4	茨城県地球環境保全行動条例	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： ） 担当課： 担当者：	
5	茨城県自然環境保全条例	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： ） 担当課： 担当者：	○
6	土壌汚染対策法	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： ） 担当課： 担当者：	

7	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： ） 担当課： 担当者：	
8	茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： ） 担当課： 担当者：	
9	茨城県土砂等による土地の埋立て等に関する事前協議要項	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： ） 担当課： 担当者：	
10	那珂市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： ） 担当課： 担当者：	
11	採石法	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： ） 担当課： 担当者：	
12	砂利採取法	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： ） 担当課： 担当者：	
13	森林法(第10条の2)開発行為の許可	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： ） 担当課： 担当者：	○
14	森林法（第10条の8）伐採及び伐採後の造林の届出	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： ） 担当課： 担当者：	○
15	森林法（第10条の7の2）森林の土地の所有者となった旨の届出	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： ） 担当課： 担当者：	
16	森林法（第26条，第26条の2，第27条第1項）保安林の指定の解除	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： ） 担当課： 担当者：	○
17	森林法（第34条第2項）保安林内作業許可	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： ） 担当課： 担当者：	○
18	茨城県水資源地域保全条例（第9条）水資源地域の土地の所有者権等の移転の届出	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： ） 担当課： 担当者：	
19	農地法	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： ） 担当課： 担当者：	○
20	農業振興地域の整備に関する法律	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： ） 担当課： 担当者：	○

2 1	農業経営基盤強化促進法	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 (手続予定時期： 担当課： 担当者：	○
2 2	河川法	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 (手続予定時期： 担当課： 担当者：	○
2 3	砂防法	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 (手続予定時期： 担当課： 担当者：	○
2 4	地すべり等防止法	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 (手続予定時期： 担当課： 担当者：	○
2 5	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 (手続予定時期： 担当課： 担当者：	○
2 6	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 (手続予定時期： 担当課： 担当者：	○
2 7	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 (手続予定時期： 担当課： 担当者：	
2 8	茨城県景観形成条例	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 (手続予定時期： 担当課： 担当者：	
2 9	都市計画法	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 (手続予定時期： 担当課： 担当者：	
3 0	那珂市土地開発事業の適正化に関する指導要綱	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 (手続予定時期： 担当課： 担当者：	
3 1	宅地造成及び特定盛土等規制法	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 (手続予定時期： 担当課： 担当者：	
3 2	工場立地法（敷地面積 9,000 ㎡以上又は建築面積 3,000 ㎡以上の工場に設置する場合）	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 (手続予定時期： 担当課： 担当者：	
3 3	文化財保護法（重要文化財、国指定史跡名勝天然記念物）	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 (手続予定時期： 担当課： 担当者：	○
3 4	文化財保護法（埋蔵文化財）	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 (手続予定時期： 担当課： 担当者：	

35	茨城県文化財保護条例（県指定有形文化財、県指定史跡名勝天然記念物）	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： 担当課： 担当者：	○
36	那珂市文化財保護条例（市指定有形文化財、市指定史跡名勝天然記念物）	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： 担当課： 担当者：	○
37	その他市長が特に必要と認めるもの （法令名： ）	☐ 有 ☐ 無	確認又は手続年月日： 年 月 日 （手続予定時期： 担当課： 担当者：	

※関連法令に該当があり、本様式の届出前までに手続きをしていないときは、手続予定時期を記載してください。

※抑制区域欄に○のある項目に該当がある場合は、事業区域が抑制区域にかかっている可能性があり、市から事業を実施しないよう協力を求めることがあります。

様式第 1 4 号（第 8 条関係）

年 月 日

那珂市長 様

事業者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

設置工事（着手・中止・再開・完了・廃止）届出書

那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第 1 4 条第 1 項の規定により、工事の（着手・中止・再開・完了・廃止）について届け出ます。

太陽光発電設備名称	
設備 I D（F I T又はF I Pの設備 I D）	
事業区域の所在地	
発電出力	k W
工事（着手・中止・再開・完了・廃止）日	年 月 日
工事完了予定日 （着手又は再開の場合）	年 月 日
工事中止・再開・廃止の理由	

添付書類

- 1 工事工程表（着手又は再開する場合）
- 2 工事工程（着手前、施工中及び中止、完了並びに廃止時）の状況が分かる写真（中止、完了又は廃止する場合）
- 3 条例第 1 5 条第 1 項に規定する標識を掲示した写真（着手、再開又は完了する場合）
- 4 中止又は廃止後の事業区域の管理計画（中止又は廃止する場合）

那珂市長 様

事業者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

太陽光発電設備事故等報告書

那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第 15 条第 2 項の規定により、以下のとおり報告します。

1 件名
2 発生日時
3 事故発生の太陽光発電設備 (1) 設備名称： (2) 所在地： (3) 申請発電出力： kW (4) パネル総発電出力： kW
4 状 況
5 原 因
6 被害状況 (1) 死傷： 有・無 内容： (2) 火災： 有・無 内容： (3) 供給支障： 有（供給支障電力・供給支障時間）・無 内容： (4) 近隣関係者への影響： 有・無 内容： (5) その他（上記以外の他に及ぼした障害） 内容：
7 復旧日時
8 防止対策
9 主任技術者の氏名及び所属（保安全管理業務外部承認がある場合は、委託先情報）

添付書類

- 1 事故が発生した太陽光発電設備の位置図
- 2 被害状況及び復旧状況が分かる写真

様式第 1 6 号（第 9 条関係）

年 月 日

那珂市長 様

事業者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

事業継承届出書

那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第 1 5 条第 3 項の規定により、以下のとおり届け出ます。

太陽光発電設備名称		
設備 I D（F I T又はF I Pの設備 I D）		
事業区域の所在地		
発電出力		k W
旧事業者	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者氏名）	
	電話番号	
事業継承の時期		年 月 日
継承する事項		
事業継承理由		
連絡先	担当者	
	メール	
	電話番号	

様式第 17 号（第 10 条関係）

年 月 日

那珂市長 様

事業者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

発電事業終了届出書

那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第 16 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

太陽光発電設備名称		
設備 I D（F I T又はF I Pの設備 I D）		
事業区域の所在地		
発電出力	kW	
発電事業終了年月日	年	月 日
終了の理由		
設備撤去開始予定年月日	年	月 日
設備撤去完了予定年月日	年	月 日
撤去及び処分の方法		
近隣関係者への周知について （太陽光発電設備の撤去及び 処分方法）	周知実施 時期	
	方法	

様式第 18 号（第 10 条関係）

年 月 日

那珂市長 様

事業者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

撤去及び処分に要する資金の積立状況報告書

那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第 16 条第 2 項の規定により、以下のとおり報告します。

積立開始年月日	年 月 日
積立終了予定年月日	年 月 日
撤去・処分に要する費用見込み額	円
資金の管理形態	
本年の積立額	円
計画書における本年の積立額	円
本年の積立額が、計画書における本年の積立額に達しなかった理由	
本年度までの累計積立額	円
計画書における本年度までの累計積立額	円
計画書における累計積立額に達しないことへの今後の対応策	
次年度積立予定額	円

添付書類

- 1 積立金の残高がわかる書類

様式第 19 号（第 10 条関係）

年 月 日

那珂市長 様

事業者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

撤去処分完了報告書

那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第 16 条第 4 項の規定により、次のとおり報告します。

撤去した太陽光発電設備名称	
設備 I D（F I T又はF I P の設備 I D）	
事業区域の所在地	
発電出力	k W
発電事業終了年月日	年 月 日
撤去終了日	年 月 日
撤去及び処分の方法	
撤去後の土地利用計画	
撤去・処分時における問題の 有無	・ 有 （発生した問題の内容： ） ・ 無

添付書類

- 1 撤去前と撤去完了後の事業区域の状況が分かる写真
- 2 産業廃棄物管理票（マニフェスト）の写し

様式第20号（第11条関係）

（縦5.5センチメートル、横9センチメートル）

（表）

立入調査に関する身分証明書		第	号
写真	所 属		
	職 名		
	氏 名		
		年	月 日生

上記の者は、那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第17条第3項の規定による立入検査を行うものであることを証明する。

年 月 日

那珂市長 印

（裏）

那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例（抜粋）

（市の調査等）

第17条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、事業者に対し報告若しくは資料の提出を求め、職員に事業区域若しくは事業者の事務所等に立ち入らせ、設置事業若しくは発電事業に関する事項について調査させ、又は関係者に質問させることができる。

2 市長は、この条例の施行に必要な調査があるときは、関係行政機関に照会し、協力を求めることができる。

3 第1項の規定により立入り調査を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の要求があった場合は、これを提示しなければならない。

4 第1項の規定による立入り調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

様式第 2 1 号（第 1 2 条関係）

第 年 月 日 号

様

那珂市長

助言（指導）通知書

那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第 1 8 条第 1 項の規定により、次のとおり助言（指導）します。

太陽光発電設備名称	
設備 I D（F I T又はF I P の設備 I D）	
事業区域の所在地	
発電出力	k W
助言（指導）内容	
備考	

※措置の期限までに助言（指導）に係る措置を実施したときは、遅滞なく市長へ報告をすること。

様式第 2 2 号（第 1 2 条関係）

第 年 月 日 号

様

那珂市長

勧告書

那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例第 1 8 条第 2 項の規定により、次のとおり勧告します。

太陽光発電設備名称	
設備 I D（F I T又はF I P の設備 I D）	
事業区域の所在地	
発電出力	k W
勧告内容	
措置の期限	年 月 日
備考	

※措置の期限までに勧告に係る措置を実施したときは、遅滞なく市長へ報告をすること。
※措置の期限までに正当な理由なく勧告に係る措置を実施しなかった場合は、条例第 1 9 条の規定により、事業者の氏名及び住所又は名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地並びに当該勧告の内容を公表することがあります。